

## 兵庫自治学会 平成20年度第8回コラボレーション・プロジェクト

### 第3回兵庫県立大学・兵庫自治学会国際セミナー

#### 「変革の時代における地域の公共政策と公共サービスを考える」 ーオバマ大統領就任を記念してー

日 時：平成21年3月3日（火） 14時00分～17時00分

場 所：兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス 本部棟2F 大会議室

内 容：◆講演

(1)「財政危機への対応：国家・コミュニティサービスの新たな役割（原題：National Service: A Call for Action in a Failing Economy and the Washington State Experience）」

全国・コミュニティサービスワシントン州委員会、全米公共・行政学会ワシントン州支部事務局長  
メアリー・バンバースト氏

(2)「気候変動へ地域からのイニシアティブ：Climate Action Now の事例（原題：Managing Effective Public Outreach for Local Initiatives：Climate Action Now）」

シアトル市長室公益事業部門コミュニティ関係開発局長、全米公共行政学会ワシントン州支部会長  
J・ポール・ブレイク 氏

(3)「協力と責任の時代におけるガバナンスと市民参加：ワシントン州キング郡における実践的モデル（原題：Governance and Citizen Participation in an Era of Cooperation and Responsibility：King County's Evolving Integrated Model）」

ワシントン州キング郡会計検査官、全米・公共行政学会元会長 シェリル・ブルーム氏

共催：兵庫県立大学経済経営研究所、兵庫県立大学経済学研究科

後援：兵庫自治研修所、(財)ひょうご震災記念21世紀機構、兵庫県立大学国際交流センター

企画代表者：牧野松代（兵庫県立大学経済経営研究所長）



1 開催概要と目的



平成21年3月3日（火）14時～17時、兵庫

県立大学学園都市キャンパス大会議室において、標記のセミナーを開催した。

米国サブプライム問題に端を発した最近の世界的な金融・経済危機は、国際金融の無秩序な拡大と米国をはじめとする先進国の過剰生産・消費に依存してきた各国経済、国際経済におけるガバナンスのあり方に大きな軽症をならずとともに、気候変動、貧困の残存、人間の安全保障などのグローバルな課題への取り組みと国際協調の必要性を問い直している。経済危機とこれらのグローバルな問題は、国を超えて直接地域に影響をもたらしており、地域における政策形成と対応が不可欠である。今回の国際セミナーでは、未曾有の困難の中、変革と国際協調の新しい旗を掲げて登場したオバマ米新大統領の就任を記念して、ワシントン州からの講師をお招きし、これからの地域の公共政策と公共サービスの重要な課題についてお話いただいた。

## 2 プログラム

まず、本学の阪本副学長と兵庫自治学会事務局長・(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の丹羽氏が、開催挨拶を行った。

引き続き司会者である、兵庫自治学会事務局・(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構学術交流センター事業課の青田課長より開催趣旨説明・講師紹介が行われた。

そして、講師を代表してメアリー・バンバースト氏より阪本副学長に、ワシントン州グレゴリ知事からのメッセージ紹介と記念品の贈呈が行われた。

その後講演に入った。当初は 4 人の講師を予定していたが、サンドラ・アーチボルト氏が都合により欠席となったため、講師は 3 人になった。

講演の後、兵庫県自治研修所の徳永主査により、兵庫自治学会ボランティア活動の紹介と ASPA (American Society for Public Administration = 全米公共・行政学会) との交流についての紹介が行われた。

続いて兵庫県立大学経済学部の北野教授と新澤

教授によって 3 人の講演に対するコメントが行われた。

引き続き、参加者からの質疑をもとにコメンテーターと講師による回答がなされ、最後に本学の生越経済学部長の挨拶により閉会した。

## 3 講演とコメントの概要

### (1) 「財政危機への対応：国家・コミュニティサービスの新たな役割」

メアリー・バンバースト氏



Americorps と呼ばれる連邦政府と各州のコミュニティを結んで展開する全米ボランティア・サービスを中心に、教育から災害支援にわたる広範な市民のボランティア活動の地域における支援と州を越えた協働のコーディネートを行っている全米・コミュニティサービスワシントン州委員会 (the Washington Commission for National and Community Service) の活動や財政危機への連邦政府や州の対応について紹介があった。

- ・ワシントン州に 285 億ドル相当の被害をもたらした 2008 年末の水害に対する the Washington Conservation Corps (WCC) による援助活動について。
- ・ Washington Service Corps による “Ready\*Corps” の災害準備プログラムについて。
- ・教育から災害支援にわたる地域ニーズに応えるボランティア・サービスの提供を行っている AmeriCorps Washington Service Corps (WSC) の意義や効果について、Washington

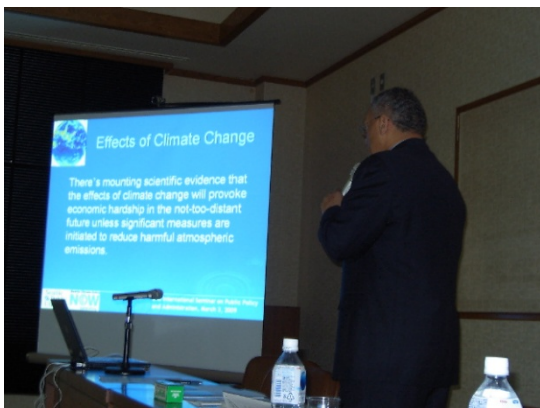
Reading Corps の活動事例をもとに紹介。  
 ・2008 年末発表された州の財政危機に対応するための 35 億円以上の教育、社会サービス等の削減について、WA Reading Corps が財政再建のための努力することを州議会に提案。



(2) 「気候変動へ地域からのイニシアティブ：  
 Climate Action Now の事例」

J・ポール・ブレイク氏

気候変動が与える様々な影響を概観した後、グリーン・エネルギー導入、エネルギー効率の向上などワシントン州におけるグリーン経済のあり方や、2007 年に開始したシアトル市の気候変動への取り組み事例について紹介が行われた。



(3) 「協力と責任の時代におけるガバナンスと市民参加：ワシントン州キング郡における実践的モデル」  
 シェリル・ブルーム氏  
 ワシントン州キング郡が市民と連携し戦略的に成果をあげるために行っている郡全域の業績監理

システムや報告モデルについて紹介があり、そういった取り組みによって①法的枠組みの構築、②郡内の代表事務所間の協力、③改善された目標と結果の公表、④公益性と市民参加の高まりといった点において郡政府の説明責任や透明性、協働が促進されているという説明があった。



(4) コメント

北野教授は、ブルーム氏に対するコメントを行った。予算の大部分は人件費であり、不況下で予算削減が日米ともに進められている。NPO の一側面として、同じ公共目的を達成するためのより安上がりな方法としてとらえることができる。日本の地方自治体も予算削減に必死で、アウトソースしようとしている。PDCA サイクルでは、検証と評価は報酬インセンティブシステムを伴う必要がある。民間ではテイラーとトヨタの比較などで検討されてきた。公共セクターの場合、民間企業とは構造が異なるが、報酬システムは必要である。雇用契約は、長期か短期か、フルタイムか、パートタイムか、それらの構成はどの位か、考え方はどうか。フルタイムの場合、評価による個人間の報酬差はあるか、ボーナスや昇進や身分変更はどうか。

ブルーム氏の回答は、おもに PDCA サイクルの特徴について説明であった。また、身分については「監査部門の我々も、雇用削減の対象になりかねないような勢いだ」と冗談めかしながらも、まだとても報酬や身分のところへは至っていないようである、と述べた。



新澤教授は、ブレイク氏による講演に対するコメントとして、兵庫県における気候変動の影響評価に関する大学院生の修士論文を引用しながら、兵庫県の気候変動への取り組みの状況を紹介し、ワシントン州のそれと比較を行い、またグリーンニューディール政策の論点を提起し、相互に交流を深めることの意義を確認した。



## 5 セミナーの成果

当日は雨という悪天候にもかかわらず、予想を大幅に超えて多くの参加者があった。

参加者は、大学関係者をはじめ、県や市の行政関係者、兵庫自治学会会員、一般県民など広範囲にわたった。

今回のセミナーの企画代表者である牧野経済研究所長は、諸事情により、残念ながら当日は参加できなかったが、関係者の方々の協力により、支障なく執り行われ、セミナーは、盛況のうちに無事終了した。

これを契機として、兵庫県立大学経済学研究科と経済経営研究所では、グリーンニューディール

について、兵庫県とワシントン州をフィールドにさらに研究を続けるプロジェクトを企画している。

また、セミナー前日には、井戸知事を表敬訪問し、ワシントン州のグレゴリ知事からのメッセージを手渡すなど、兵庫県とワシントン州の交流を深める機会ともなった。